

論壇



なかその ひでき 喜秀 園

茨城県東海村で九月末、核燃料の臨界事故が起きた。当時の一部報道によれば、村が屋内待避を住民に呼びかけた際、防災無線を使っただけで、圏内にすむ聴覚障害者を訪問したりファクスで情報を伝えるなどの対応策は取らなかつたという。日本聴覚障害新聞は「危険知らず外出」と報じている。命にかかわる恐れのある重大な情報が伝わっていない聴覚障害者がいたのである。

聴覚障害者に情報確保を

四千人以上の犠牲者を出した一九九五年の阪神大震災では数百人の聴覚障害者が、家が崩壊しテレビが見られず被害状況がつかめない、飲料水や食料配給などの生活情報が入り

ないという情報過疎の状態に置かれて問題になった。

聴覚障害者向けの情報ライブラリーの確保や整備が叫ばれてから久しい。阪神大震災以来、NHKおよび民放でも重大ニュースには字幕がつくことが増えたが、特別番組や生放送には今でも字幕も手話もつかない。聴者は音声情報でやすやすと理解できるのに、聴覚障害者の多くは画面を見続けるだけで肝心な情報が

テレビ電話は手話での会話が一応可能だが、また画像速度が不十分な上に価格が高いものが多い。ファクスは厚生省が聴覚障害者用の日常生活用具として給付していることもあって、かなり普及している。

その中で、モバイル通信機器は文字通信が可能な製品が出てきた後、聴覚障害者の間でも若者を中心に爆発的に普及している。モバイル通信機器は安価にサービスを受けられ、いつでもどこでもリアルタイムで相互に文字通信が可能である。特に緊急事態のときに威力を発揮する。家族や友人の安否の確認にも役立つ。だが、リアルタイムでの文字通信機能は規格がまちまちのため、同じ通信事業者以外では使えないことが

多い。通信事業者同士のリアルタイムでの互換性は、遅々として進んでいないのが現状だ。郵政省は通信事業者や機種に関係なく通信できるように指導すべきではなからうか。加えて、情報文明の利器であるモバイル通信機器は機能が複雑すぎて特に高齢者は使いにくい。メーカーや通信会社は、高齢者や障害者にも簡単に使いやすいモバイル通信機器を開発すべきだと思ふ。

例えば、聴覚障害者は「文字放送デコーダー」という特殊な装置をテレビにつけることで字幕番組を受信して楽しむことができる。日本の場合は一番安いデコーダーでも三万円はする。ところが米国では十三万円以上のテレビでデコーダーのチップを組み込んでいないものは原則として販売できないと法律で定めている。量産の結果、チップの値段はわずか三、四円以下だといふから驚く。日本でも米国のような大胆な法律ができてよいと思う。法律はすべての国民のためにある。通信政策の担当である郵政省は、関連する官庁と連携しつつ強力な対策を講じてほしい。車いすの八代英太氏が郵政大臣に就任したことを歓迎するとともに、障害者・高齢者も安心して生活できる政策を作り、後世への最大の贈り物とされることを願ってやまない。

(聴覚障害者用機器販売会社 社長、東京都在住) 投稿

主張・解説